

議 論 の 整 理

(5 月 21 日の基礎問題小委員会までの議論の整理)

[基本的考え方] - 中長期的視点に立って

(経済社会の活性化に向けたあるべき税制の構築)

- 様々な経済社会の構造変化の加速
- 構造改革の一環として、持続的な経済社会の活性化のための税制改革

(あるべき税制の構築に向けた視点)

- 自由な経済活動を妨げない税制、政策の重点化
- 課税の適正化・簡素化
- 安定的な歳入構造
- 地方分権にふさわしい地方税のあり方

[個人所得課税]

(現状・課題)

- 累次の減税による税率構造の累進緩和・税負担水準の低下、税負担の「空洞化」
- 基幹税としての機能の回復、経済社会の構造変化への対応

(見直しの視点)

○ 基本的考え方

「国民皆が広く公平に負担を分かち合う」との基本理念

- ・ 諸控除
 - 社会保障等の生活関連の「インフラ」整備等の進展を踏まえ簡素化・集約化
 - 男女共同参画社会・少子高齢化の進展などの構造変化への対応
- ・ 税率構造
 - 最低・最高税率ともに低水準。累進緩和は実施済み
 - 主要国に比べ広い最低税率のブラケットの幅

○ 諸控除のあり方

- ・ 家族に関する控除
 - 基礎控除、配偶者控除、扶養控除のあり方の検討
 - 配偶者特別控除、特定扶養控除など様々な割増・加算措置、特別な人的控除の簡素化・適正化
- ・ 老年者控除、公的年金等控除の見直し
- ・ 給与所得控除、退職所得控除の見直し

○ 個人住民税のあり方

地方税の基幹税目として充実確保

- ・ 所得割
 - 負担分任の性格を踏まえ、所得税よりも低い課税最低限
- ・ 均等割
 - 税率と納税義務者の範囲等

[法人課税]

(現状・課題)

- 累次の税率引下げ等による国税・地方税収入に占める割合の低下、欠損法人割合の増加
- 財源調達機能に配慮しつつ経済社会の活性化に資する観点から改革

(見直しの視点)

- 基本的考え方
 - 国際的に整合性のとれた企業活動に対し歪みのない中立的な税制
 - 税率は先進国並みの水準、集中・重点的な措置
- 政策税制の集中・重点化
 - 既存の措置の整理合理化、明確な国家戦略を前提とした真に有効な政策税制へ重点化
 - 研究開発等
- 経済社会の新しい動きへの対応
 - 多様な事業体に対する課税等
 - 非営利法人課税（公益法人、NPO等）、寄附金税制
- 外形標準課税の導入
 - 法人事業税の応益課税としての性格を踏まえた外形標準課税の導入

[消費税]

(現状・課題)

- 基幹税であるが制度に対する不信感
- 信頼性向上のための制度の改善と税率水準

(見直しの視点)

- 基本的考え方
 - 将来、税率を引上げ消費税の役割を高める方向
 - 行財政改革、消費税制度に対する信頼性、制度の透明性の向上
- 信頼性・透明性の向上
 - 免税点制度、簡易課税制度
 - 申告納付制度、総額表示
- 将来の課題
 - 税率構造、インボイス
- 地方消費税

[資産課税等]

(相続税・贈与税を取り巻く環境)

- 少子・高齢化
- 経済のストック化
- 税制全体の再分配機能の弱まり

(相続税の見直しの視点)

- 課税ベース
 - 基礎控除の適正な水準、非課税措置・特例措置のあり方
- 税率構造
 - 最高税率の引下げと累進の維持

(贈与税の見直しの視点)

- 生前贈与の円滑化、相続税との調整
- 累積課税化も含め一体化
- 適正な執行のための環境整備

(固定資産税の現状・課題)

- 市町村税としてふさわしい基幹税目
- 安定的な確保が重要

(固定資産税の見直しの視点)

- 7割評価の維持
- 税負担の均衡化、適正化の一層の促進

(土地税制・住宅税制)

- 土地を取り巻く構造的な変化、土地政策のあり方
- 住宅に対するニーズの変化、住宅政策のあり方

(金融税制のあり方)

- 経済のストック化、金融取引の多様化・複雑化等
- 制度の簡素化、納税者番号制度の整備等

[その他]

(酒税、たばこ税)

- 酒類の分類の簡素化、税負担格差の縮小
- たばこの税負担のあり方

(特定財源等と環境問題への対応)

- 特定財源等の歳出面を含めた基本的なあり方
- 税制面での対応
- 国際的に見て高くないエネルギー関係諸税等の負担水準
- 環境問題への対応

(国際課税)

- 国境を越える活動への適正な課税の確保
- 国際的に調和のとれた電子商取引への対応

[納税者の信頼確保に向けたインフラ整備]

- 納税者番号制度の導入に向けた検討
- 源泉徴収・年末調整と確定申告のあり方
- 公示制度のあり方
- 電子申告・電子納税の導入
- 資料情報制度の拡充

[地方分権にふさわしい地方税のあり方]

- 総合的な制度改革(地方行財政の効率化、国と地方の役割分担、「自助と自律」にふさわしい歳入基盤の確立)
- 国庫補助負担金の整理合理化、地方交付税のあり方の見直し
- 税源移譲を含む国と地方の税源配分